



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
 コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 粕谷 強

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 芳野 真弘

TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	33,995	15.9	416		318		321	
30年3月期第2四半期	29,321	8.3	122	115.7	205	138.8	44	352.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 236百万円 (%) 30年3月期第2四半期 84百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	19.94	
30年3月期第2四半期	2.75	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	64,687	24,698	38.0
30年3月期	71,750	25,660	35.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 24,549百万円 30年3月期 25,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		45.00	
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は45円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	6.6	3,300	13.5	3,300	14.3	2,200	13.6	136.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	16,120,000 株	30年3月期	16,120,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	4,074 株	30年3月期	4,074 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	16,115,926 株	30年3月期2Q	16,115,968 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景とした緩やかな回復基調が継続しており、足元の民間設備投資は緩やかに増加し、公共投資も底堅く推移しました。海外経済は、景気の回復基調は継続しております。一方で、中国並びにアジア新興国等の経済の先行き、米国の通商保護主義に基づく経済下振れリスク、及び、国内をはじめ相次いでいる自然災害によるわが国経済への影響については十分留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは、平成28年度から平成32年度までの5カ年の中期経営計画において掲げた基本方針である「①主力事業のリノベーション」、「②海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「③神戸製鋼グループとの連携強化」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

本年9月27日付けで、当社は、株式会社IHI環境エンジニアリングと、平成31年1月1日を効力発生日として、株式会社IHI環境エンジニアリングの廃棄物処理施設関連事業を当社に統合することについて吸収分割契約を締結しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業は前年同期並みとなりましたが、化学・食品機械関連事業は減少し、前年同期に比べ1,220百万円減(2.6%減)の45,045百万円となり、受注残高は前年同期に比べ9,529百万円減(11.4%減)の74,321百万円となりました。

売上高は前年同期に比べ4,674百万円増(15.9%増)の33,995百万円となりました。利益面では、営業損益は前年同期に比べ538百万円悪化し416百万円の損失、経常損益は前年同期に比べ523百万円悪化し318百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ365百万円悪化し321百万円の損失となりました。

なお、当社グループの事業形態による特徴として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が偏る傾向にありますが、概ね計画通りに推移しております。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。経営成績における前年同期比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較しております。事業セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、売上高は前年同期並みの11,894百万円となりました。一方、経常損益は案件構成の変化や一部案件のコストアップ等もあり前年同期に比べ300百万円悪化し、1,239百万円の損失となりました。

(廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、売上高は大型案件の工事進捗差等もあり、前年同期に比べ3,416百万円増の16,972百万円となりました。一方、経常利益は一部子会社における減益等もあり、前年同期に比べ315百万円減の230百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、売上高は既受注案件の順調な引き渡し等により、前年同期に比べ1,515百万円増の5,107百万円となりました。また、経常利益は増収に加えコストダウン等により、前年同期に比べ273百万円増の797百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は64,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,062百万円減少しました。流動資産は42,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,015百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少11,756百万円、短期貸付金の増加2,299百万円によるものです。固定資産は21,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少しました。

負債合計は39,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,100百万円減少しました。流動負債は30,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,031百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少2,639百万円、未払法人税等の減少1,483百万円、電子記録債務の減少1,009百万円によるものです。固定負債は9,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。

純資産合計は24,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失321百万円の計上による減少、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、38.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想は、平成30年4月26日に公表しました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、株式会社IHI環境エンジニアリングの廃棄物処理施設関連事業を統合することによる業績への影響につきましては、精査中であり上記の業績予想に含んでおりません。

実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562	2,493
受取手形及び売掛金	37,843	26,086
電子記録債権	1,063	1,124
商品及び製品	17	46
仕掛品	2,268	3,892
原材料及び貯蔵品	946	898
短期貸付金	3,694	5,994
その他	1,437	2,263
貸倒引当金	△77	△57
流動資産合計	49,759	42,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,422	17,435
減価償却累計額	△10,583	△10,948
建物及び構築物(純額)	6,839	6,487
機械装置及び運搬具	12,640	12,737
減価償却累計額	△9,155	△9,263
機械装置及び運搬具(純額)	3,485	3,473
土地	3,633	3,612
建設仮勘定	268	31
その他	1,506	1,533
減価償却累計額	△1,279	△1,316
その他(純額)	227	217
有形固定資産合計	14,454	13,822
無形固定資産		
投資その他の資産	619	570
投資有価証券	602	633
繰延税金資産	4,408	4,687
退職給付に係る資産	1,339	1,349
その他	695	1,009
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	6,916	7,551
固定資産合計	21,991	21,944
資産合計	71,750	64,687

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,053	8,414
電子記録債務	12,256	11,247
短期借入金	647	454
未払法人税等	1,728	244
未払費用	2,605	2,174
前受金	1,558	2,216
製品保証引当金	3,547	3,459
工事損失引当金	630	655
その他	2,238	1,367
流動負債合計	36,265	30,233
固定負債		
長期借入金	3,281	3,080
リース債務	284	123
退職給付に係る負債	5,778	5,974
資産除去債務	457	498
その他	21	77
固定負債合計	9,823	9,754
負債合計	46,089	39,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	16,481	15,435
自己株式	△6	△6
株主資本合計	25,828	24,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	110
繰延ヘッジ損益	△8	0
為替換算調整勘定	37	57
退職給付に係る調整累計額	△443	△399
その他の包括利益累計額合計	△276	△232
非支配株主持分	109	149
純資産合計	25,660	24,698
負債純資産合計	71,750	64,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	29,321	33,995
売上原価	24,689	29,554
売上総利益	4,631	4,441
販売費及び一般管理費	4,509	4,857
営業利益又は営業損失(△)	122	△416
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	7	19
投資有価証券売却益	40	24
貸倒引当金戻入額	27	19
分析料収入	2	3
為替差益	1	16
固定資産売却益	0	21
その他	27	14
営業外収益合計	111	129
営業外費用		
支払利息	24	19
固定資産除却損	0	5
その他	3	6
営業外費用合計	28	32
経常利益又は経常損失(△)	205	△318
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205	△318
法人税、住民税及び事業税	216	190
法人税等調整額	△63	△228
法人税等合計	153	△37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51	△281
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	40
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	44	△321

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51	△281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△27
繰延ヘッジ損益	△1	8
為替換算調整勘定	3	19
退職給付に係る調整額	31	44
その他の包括利益合計	32	44
四半期包括利益	84	△236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77	△276
非支配株主に係る四半期包括利益	7	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205	△318
減価償却費	772	761
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△283	△89
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△36	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△19
退職給付に係る資産負債の増減額	231	243
受取利息及び受取配当金	△12	△29
支払利息	24	19
固定資産売却損益(△は益)	△0	△21
固定資産除却損	0	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	△24
売上債権の増減額(△は増加)	19,094	12,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,065	△1,601
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,051	△3,639
未払又は未収消費税等の増減額	△2,666	△790
未払費用の増減額(△は減少)	△300	△431
未収入金の増減額(△は増加)	256	△184
その他	△144	△387
小計	7,955	5,878
利息及び配当金の受取額	12	29
利息の支払額	△23	△19
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△842	△1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,102	4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△522	△453
有形固定資産の売却による収入	0	131
無形固定資産の取得による支出	△103	△16
投資有価証券の売却による収入	135	81
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3,550	△2,300
差入保証金の差入による支出	-	△341
投資有価証券の取得による支出	-	△126
その他	△5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,047	△3,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,986	△236
長期借入金の返済による支出	△75	△167
配当金の支払額	△725	△724
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△171
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,830	△1,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225	△69
現金及び現金同等物の期首残高	2,019	2,562
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	300	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,545	2,493

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,172	13,556	3,592	29,320	0	29,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	0	5	△5	—
計	12,177	13,556	3,592	29,326	△5	29,321
セグメント損益	△939	545	524	130	75	205

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント損益の調整額75百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,888	16,972	5,107	33,968	26	33,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5	△5	—
計	11,894	16,972	5,107	33,974	21	33,995
セグメント損益	△1,239	230	797	△212	△106	△318

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額26百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント損益の調整額△106百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、全社費用の配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

[決算発表 補足資料]

1. 連結経営成績

(単位：億円)

	平成29年度 第2四半期累計①	平成30年度 第2四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
売上高	293	339	+46	+15.9%
営業利益	1.2	△4.1	△5.3	-
経常利益	2.0	△3.1	△5.2	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	0.4	△3.2	△3.6	-
1株当たり 当期純利益 (単位：円 銭)	2.75	△19.94	△22.69	-

2. 連結受注状況

1) 受注高

(単位：億円)

	平成29年度 第2四半期累計①	平成30年度 第2四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
受注高	462	450	△12	△2.6%
受注残高	838	743	△95	△11.4%

※長期運転維持管理業務の受託高は含んでおりません。(但し、同業務の単年度売上額を受注高として計上)

2) 受注高+長期運転維持管理業務の受託高

(単位：億円)

	平成29年度 第2四半期累計①	平成30年度 第2四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
受注・受託高	390	384	△5	△1.5%
受注・受託残高	1,790	1,611	△178	△10.0%

3) 主要受託契約

平成29年度	平成30年度 第2四半期累計
兵庫県/神戸市 東部スラッジセンター汚泥焼却設備運転・維持管理業務 包括的委託	和歌山県 岩出クリーンセンター運転管理等業務委託
滋賀県 湖南中部浄化センター汚泥焼却設備維持管理業務	

3. 連結セグメント情報

1) 売上高

(単位：億円)

	平成29年度 第2四半期累計①	平成30年度 第2四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	121	118	△3	△2.3%
廃棄物処理関連事業	135	169	+34	+25.2%
化学・食品機械関連事業	35	51	+15	+42.1%
調整額	△0	0	+0	-
合計	293	339	+46	+15.9%

2) 経常利益

(単位：億円)

	平成29年度 第2四半期累計①	平成30年度 第2四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	△9.3	△12.3	△3.0	-
廃棄物処理関連事業	5.4	2.3	△3.1	△57.8%
化学・食品機械関連事業	5.2	7.9	+2.7	+51.9%
調整額	0.7	△1.0	△1.8	-
合計	2.0	△3.1	△5.2	-

※第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、当社の全社費用の配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

4. 連結財政状態

(単位：億円)

	平成29年度 ①	平成30年度 第2四半期②	前期比増減	
			②-①	増減率
総資産	717	646	△70	△9.8%
負債	460	399	△61	△13.2%
純資産	256	246	△9	△3.7%
自己資本比率	35.6%	38.0%	+2.4pt	-
外部負債残高 ※1	39	35	△3	△10.0%

※1 外部負債残高は借入金から構成されており、リース債務を含めておりません。

5. 平成31年3月期の連結業績予想

(単位：億円)

	平成29年度 実績①	平成30年度 予想②	前期比増減	
			②-①	増減率
売上高	787	840	+52	+6.6%
営業利益	38.1	33.0	△5.1	△13.5%
経常利益	38.4	33.0	△5.4	△14.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25.4	22.0	△3.4	△13.6%

※平成31年3月期の連結業績予想は、平成30年4月26日に公表しました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、平成30年9月27日に公表しました、株式会社IHI環境エンジニアリングの廃棄物処理施設関連事業等を統合することによる業績への影響につきましては、精査中であり上記の業績予想に含んでおりません。

実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。